
大湾区情報 No. 77

グレーターベイエリア情報 発行：2024年3月26日



【今号のトピックス】

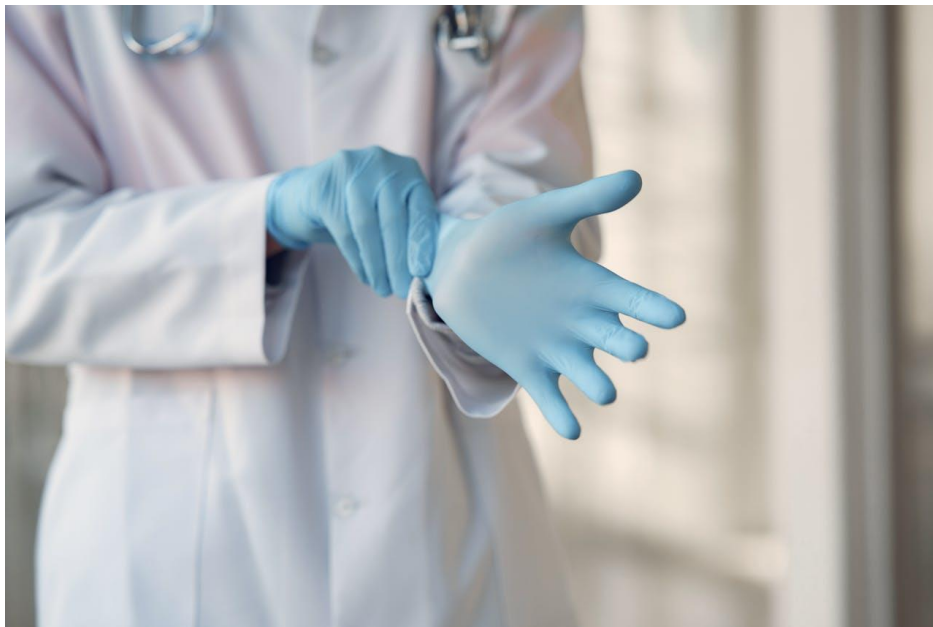
以下のリンクをクリックすると各記事のトップに移動します。

[【大湾区医療専門発展協会、香港・長崎の代表者を南沙現地視察に招待】](#)

[【深圳市全体の8分の1のAI企業、前海に集中】](#)

[【クロスボーダー・ウェルスマネジメント・コネク트가フェーズ2.0へ移行】](#)

【大湾区医療専門発展協会、香港・長崎の代表者を南沙現地視察に招待】



大湾区医療専門発展協会（以下「協会」）は、2月26日、「日本長崎県経済貿易南沙交流活動」を開催し、香港企業や貿易業者の代表、さらには日本の長崎県の貿易業者やごま油メーカー代表など4名を招待し、意見交換を行いました。当イベントは、大湾区における医療及び関連サービスの発展を促進し、各種業者が南沙を大湾区最初の進出拠点とする可能性を探ることを目的としています。

南沙が医療発展の中心都市となることを期待

協会の初代会長蕭英傑氏はインタビューで、大湾区の全体的なコンセプトは「一時間生活圏」とされ、南沙は「大湾区の中心地」とも呼ばれており、大湾区内の主要地域には30分以内で到達できるという利点があることを説明しました。南沙における医療およびヘルスケアの発展に関しては、同氏は南沙には3Aレベルの病院*が既に2施設あり、さらに5施設増設され、合計7つの3Aレベルの病院施設が整備される予定であることを明らかにしました。これは「一時間生活圏」のコンセプトに完全に適合し、大湾区住民に対して短時間で医療サービスを提供することが可能となります。現在、既に2病院が稼働しており、南沙が将来的に大湾区の医療センターとしての役割を果たすことが期待されています。

*3Aレベル病院（三級甲等医院）：「医院分級管理弁法」に基づき、中国本土の病院は10つのレベルにランク付けされており、3Aレベル病院は最も等級が高い病院とされる。

イベントを通じ進出第一陣の企業呼び込みを期待

日本の長崎県の貿易代表者が大湾区の視察に訪れたのは、大湾区の規模と発展における可能性に引き寄せられたことに他なりません。彼らはまた、最も効果的な商業価値実現のために、香港と南沙の両地に企業を設立することを計画しています。今回の「日本長崎県経済貿易南沙交流活動」では、日本企業代表者4名と香港企業、貿易企業代表者多数が、大湾区の発展、及び南沙の現在における小規模企業進出に関する政策や製品の輸出入や免税手続き、ビジネスチャンスへの理解を深める機会を得ました。

蕭英傑氏はまた、同協会が今回のイベントを企画したのは初めてであり、同イベントを通じて第一陣の企業進出を呼び込むことを期待しており、それらの進出企業を通じ徐々に世界各地からのビジネス業者、医療機関、専門人材を大湾区に引き寄せ、貿易を展開するようになること、また、貿易発展の支援を行う中国-日本のビジネス連絡センターを香港に開設することが期待される、と述べました。

大湾区医療専門発展協会とは

大湾区医療専門家開発協会は、大湾区の医療および医療関連産業と連携し大湾区の各都市における香港医療サービス発展を支援するためのワンストップ・プラットフォームの構築を目的としており、広州市南沙区は大湾区発展の青写真の重要エリアとなり、適切なリソースのマッチングにより、大湾区内の各都市で実施される医療関連プロジェクトを支援していきます。

蕭英傑氏は、大湾区医療専門発展協会が「情報、サービス、現地化」という3つの主要目標を掲げていること、協会のメンバーは医療従事者に限定されず、情報技術、教育、金融、貿易等各業界分野から集まっていることを示した上で、「大湾区発展の青写真」は広東省・香港・マカオまたは中国に限定されるべきではなく、海外のリソースを導入し発展を支援すべきだとの考えを示しました。

【深圳市全体の8分の1のAI企業、前海に集中】



深圳市人工知能（AI）産業協会の統計によると、実際の登記所在地に基づいた前海市のAI企業数は2023年に289社に達しました。前海の情報サービス業の収入は2,213億人民元を達成し、51.5%の成長を遂げました。この数字は深圳市全体の12.75%を占めており、前海の土地面積比率と比較した場合、その割合は非

常に高くなっています。

1. 前海の AI 企業の特徴

現在、前海には 289 社の AI 企業が存在しており、そのうち基礎層が 39 社、技術層が 37 社、アプリケーション層が 213 社に分けられます。これらの企業は、マシンビジョン、データマイニング、スマート金融、スマート物流、インテリジェント・コネクテッド・カー、ビッグモデルなどの分野に関与しており、商湯科技 (SenseTime)、思謀科技 (SmartMore)、小馬智行 (Pony.ai)、海柔創新 (Hai Robotics)、微衆銀行 (WeBank) などの AI 分野のトップ企業を誘致、育成しています。

「北京の AI 産業の特徴は『科学研究技術開発+資本』、上海は『コンピューティング・クラスター+科学研究技術能力』、深圳は『シナリオ・イノベーション+アプリケーション』であり、前海の AI 企業も主にアプリケーション層が中心となっています」と深圳市人工知能産業協会の執行会長范叢明氏は述べました。現在、中国は北京、上海、深圳、杭州及び合肥において AI の発信地建設を積極的に推進しており、深圳は産業チェーンの中核である基礎層、技術層への進出にまい進しています。

2. AI 企業が前海を選ぶ理由

前海に AI 企業が急速に集まる理由は何でしょうか。「包括的な産業支援政策」というのが前海企業からの最初の回答でした。特に前海が 2024 年「第一号文書」として発表された「AI の高品質発展とハイレベル応用支援に関する若干の措置」（以下「措置」）が、多くの企業を奮い立たせました。

「2020 年から現在まで、AI は大きく成長し、革命的な技術進化が次々と起こっていますが、まだ多くの課題や障壁が存在しています。産業進出支援政策を導入することで、企業はより自由にイノベーションを推進できるようになります」と英智未来の CEO である劉克鴻氏は述べました。

前海に進出して3年の標普雲（Biaopu Cloud）の創業者で董事長である楊蜀氏も、前海がテクノロジー企業を重視していることを実感しています。「どんな技術競争も最終的には資源と人材の奪い合いです。前海は特に海外人材の引き寄せに関して、実質的な補助金が多くあります。措置は、企業の収益に占めるAIの割合や実際のビジネスケースの成果などに対して相応の奨励金を支給し、企業、顧客、およびビジネスモデルのAIの含有率の向上を促しています」とも述べています。

さらに「イノベーションと試行錯誤の空間が大きい」という点も企業の共通認識です。劉克鴻氏は前海を深港協力区や大湾区のイノベーション発展の重要なハブとして位置付け「ネットワーク空間や香港とのクロスボーダー・データ交換などにおいて地理的な明らかな優位性を持っている」という見解を持っています。

Pony.ai 副社長である賀星氏は「前海の考え方は進歩的で、オープンマインド」ということを最も感じています。また「自動運転企業の初期の研究開発サイクルは長く、公道でのテストは公共の安全に一定の課題をもたらしますが、前海は企業に対して十分な包容力と信頼を持ち、企業の成長を協力でサポートしてくれています。」とも述べています。

3. AI企業のボトルネックを突破するために前海ができること

実は前海は「コンピューティング・パワー不足、データセンターの制約、データソースの不足」という課題に対して取り組んでいます。現在、前海に位置する深圳初の情報通信分野における国家レベルのインフラである「国家（深圳・前海）新型インターネット・エクスチェンジ・センター」は前海管理局と共に2023年末に「大湾区統合コンピューティング・サービス・プラットフォーム」をリリースし、企業、大学、研究機関のAIチームに対してコンピューティング・サービスを提供しています。

2024年1月には、前海深港AI・コンピューティング・センターが始動しました。珠江デルタ地域で最大かつ最も高い計算能力を持つインテリジェント・コンピューティング・センターとして、完成後にはAIのコンピューティング能力が

1秒間に500億兆回に達し、1時間で16億枚の画像処理、190万時間の音声翻訳、0.7万キロメートルの自動運転AIデータ処理が可能となります。

一方、同措置は、香港企業や科学研究機関が前海合作区に専門機関を設立し、クロスボーダー・データベース・サービスの試験的提供を支援することを提案しています。

【クロスボーダー・ウェルスマネジメント・コネク트가フェーズ2.0へ移行】



2月26日より、改訂版「大湾区における『クロスボーダー・ウェルスマネジメント・コネクつ（跨境理財通）』パイロットスキーム実施規則」が施行され、クロスボーダー・ウェルスマネジメント・コネクつが正式にフェーズ2.0へ移行されました。フェーズ1.0と比べ、以下の5つの面でスキームがより最適化され、アップグレードされています。

1. 投資家の参加要件の緩和

投資家が参加する利便性を更に高めるために、参加要件緩和策として、「南向通」（以下「サウスバウンド」）を利用する中国本土投資家の参入制限である社会保険または個人所得税の継続納税期間が「5年」

から「2年」に引き下げられた。同時に、家庭の金融資産の資格基準の一つとして「直近3年間の本人の平均年収が40万人民元を下回らないこと」が追加された。

2. 個人投資家の投資限度額の引き上げ

個人投資家の投資限度額は、100万人民元から300万人民元に引き上げられた。個人が同時に銀行と証券会社の両方を通じて参加する場合は、それぞれ150万人民元の投資限度額が与えられる。

3. 参加機関の範囲を拡大

フェーズ2.0では、パイロットスキームの範囲が様々な角度から拡大され、中でも証券会社のスキーム参加が追加され、その参加方法や関連業務に関する取り決めも明確化された。

4. 投資商品の範囲の拡大

「北向通」（以下「ノースバウンド」）の投資商品の範囲に、中国本土で取り扱っている銀行の人民元預金商品が追加された。また公募証券投資ファンドの対象範囲も本来の「R1からR3のリスクレベル」から「R1からR4のリスクレベル」に拡大された。（商品先物ファンドを除く）

5. 広報・販売体制の最適化

クロスボーダー広告・販売に関するガイドラインの整備を含むクロスボーダー・ウェルスマネジメント・コネクトの業務処理プロセスの最適化・明確化。

2024年1月末時点で、クロスボーダー・ウェルスマネジメント・コネクトに参加している大湾区の個人投資家は7.1万人で、そのうち香港、マカオの個人投資家は4.6万人、中国本土の個人投資家は2.5万人です。クロスボーダー資金移動額は138億人民元であり、その内訳は「サウスバウンド」130.13億人民元、「ノースバウンド」7.87億人民元となっています。

銀行はかねてよりクロスボーダー・ウェルス・マネジメントの主力参加者とな

ってきました。フェーズ 2.0 の正式スタートにより、銀行にとっても継続的なチャンスがもたらされています。

恒生（ハンセン）銀行ウェルス・マネジメント&パーソナル・バンキング部門責任者である李樺倫氏は「『クロスボーダー・ウェルス・マネジメント』は、特に（コロナ禍後の）ボーダー開通後のウェルス・マネジメント業界に新たな発展の機会をもたらしました。2023 年には、恒生『サウスバウンド』の口座開設人数は前年比 3 倍以上に増加しました。投資家の需要に応えるだけでなく、新たな最適化措置は香港のオフショア人民元市場の構築にも貢献し、国際金融センター、オフショア人民元金融センターとしての香港の地位をさらに強化するものです。」と述べています。

【参考資料】

・ [大湾区医療專業發展協會、香港・長崎の代表者を南沙現地視察に招待](#)
(HKET 2024 年 3 月 1 日)

・ [深圳市全体の 8 分の 1 の AI 企業、前海に集中](#)

・ [クロスボーダー・ウェルスマネジメント・コネク트가フェーズ 2.0 へ移行](#)

青葉【WeChat 公式】のフォローをご希望の方は、
右記の QR コードから登録をよろしくお願いいたします。
(WeChat アプリにて、QR コードをスキャンしてください。)

[大湾区ニュースレター特集ページへのリンク](#)

また「大湾区情報」だけでなく、中国、香港のニュースや最新制度情報も WeChat の公式アカウントに掲載しています。



=====
[最新ニュースページ](#)で過去に発行したニュースレター、及び香港・中国本土最新ニュースをご覧になれます。

ホームページと共に、SNS でも随時情報を発信してまいりますので、是非ともフォロー、いいね！をお願いいたします。



質問等お問合せ先

青葉監査法人・青葉ビジネスコンサルティング・青葉法律事務所
担当: 新井 茂 <s.arai@aoba.com.hk>